

## 第2章

# マレーシアの政党政治

### はじめに

1957年8月31日に独立したマラヤ連邦を中心に、シンガポール自治領、サバ、サラワクのイギリス保護領を加えて63年9月16日に成立したマレーシアは、65年8月9日にシンガポールが分離したため、マラヤ半島部の11州とサバ、サラワクの2州を加えた13州からなる連邦制の立憲君主国である。国の元首としては、マラヤ半島部の9州の首長であるスルタンのなかから5年ごとに互選される国王がおり、各州には9人のスルタンのほか、国王が任命する知事が首長として行政の頂点に立っている。連邦と州の間では憲法により権限が決められており、州の主要な権限は、イスラムに関することと土地および農業に関することとされている。

この政治的枠組のなかで、連邦と州に議会があり、連邦は上・下両院の二院制議会、州は一院制の議会をもっている。連邦では、下院が上院より優位にたち、制度上は5年ごとに行われる下院議員選挙において多数をとった政党が連邦政府を構成することになっている。州では州議会議員選挙で多数をとった党のなかから州首相が選ばれ、州議会議員のなかから選ばれる数人の州行政委員とともに行政委員会を構成して州行政を司っている。この政党政治の下で連邦と州の行政官試験で選ばれた官僚が日常の行政を行っている。

本稿では、イギリス植民地支配下でつくられたマレー人、華人、インド系

人よりなる多民族社会マレーシアにおいて、今世紀に入ってからナショナリズムの昂揚のなかでつくられた多様な政治集団が、第二次世界大戦後の独立に向う過程でいくつかの政党にまとまり、これらの政党の協力と対立のなかでマレーシアの政党政治が展開されてきた過程について明らかにしようとするものである。その際、マラヤ半島部においては、マレー人と華人とインド系人との民族集団 (ethnic groups) としての利害と階層間の利害とイデオロギー対立の交錯のなかで展開されてきた政党政治を分析する。サバ、サラワクにおいては、1960年前後のマレーシア統合の過程で、多様な民族集団の利益を表出する政治集団が噴出し、それが、ムスリムの先住民族 (native muslim)、非ムスリムの先住民族 (native non-muslim)、移民した民族集団 (non-native) という形で協力と対立をくり返し、たえず、マラヤ半島部の政党政治とからみ合ってきた過程について分析する。多数の異なる政治集団の噴出という角度からみると、サルトーリが述べているように「原子化政党制

第1表 マラヤ半島部の人口分布

年次	エスニック グループ	マレー人	華僑・華人	インド系人	その他	総人口
1911		1,437,712 (53.5)	916,619 (34.3)	267,203 (10.0)	51,220 (1.9)	2,672,754 (100)
1921		1,651,051 (49.2)	1,174,777 (34.9)	471,666 (14.0)	60,560 (1.9)	3,358,054 (100)
1947		2,427,834 (49.5)	1,884,534 (38.4)	530,638 (10.8)	63,805 (1.3)	4,906,811 (100)
1957		3,125,500 (49.8)	2,333,800 (37.2)	696,200 (11.0)	123,300 (2.0)	6,278,800 (100)
1970		4,841,000 (52.7)	3,286,000 (35.8)	981,400 (10.7)	73,000 (0.8)	9,181,400 (100)
1980		6,315,000 (55.3)	3,865,400 (33.8)	1,171,100 (10.0)	74,500 (0.7)	11,426,000 (100)
1985		7,325,000 (56.5)	4,248,400 (32.8)	1,311,900 (10.1)	82,900 (0.6)	12,968,200 (100)

(注) ( ) 内は%

(出所) 各年次の人口センサスから作成。Horii, K., "Disintegration of the Colonial Economic Legacies and Social Restructuring in Malaysia," *The Developing Economies*, 第29巻第4号, アジア経済研究所, 1991年12月, 284ページ。

第2表 サラワクの人口分布

エスニック・グループ	人 口 (1,000人)				人 口 (%)			
	1960	1970	1980	1989	1960	1970	1980	1989
マレー人	129	181	258	339	17.4	18.6	19.7	20.7
メラナウ人	45	53	75	94	6.0	5.5	5.7	5.8
イバン人	238	303	396	482	31.9	31.1	30.3	29.5
ビダユ人	58	84	108	137	7.7	8.5	8.2	8.4
その他先住民	38	51	69	88	5.1	5.2	5.3	5.4
華人	229	294	385	474	30.8	30.1	29.5	29.0
その他	8	10	17	19	1.1	1.0	1.3	1.2
総人口	745	976	1,308	1,633	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) *Sarawak, Annual Statistical Bulletin, 1989, 1990年10月。*

第3表 サバの人口分布

年 次 エスニック・グループ	1960	1970	1980	1989
先住民				
デウスン	145,229	184,512	847,050	1,242,913
バジャウ	59,710			
ムルト	22,138			
その他	79,421			
華僑・華人	104,542	139,509	163,996	200,526
ヨーロッパ人	1,896			
その他	41,485	76,677		
総人口	454,421	653,264	1,011,046	1,443,439

(注) 1980年センサスから、人口統計は、「先住民およびその他」と「華人」の2つに区分されている。

(出所) 1960, 70, 80年センサスおよび *Sabah, Monthly Statistical Bulletin, 1990年11月。*

(atomized party system)」ともいえるが、本稿で明らかにされるように統一マレー人国民組織 (UMNO) を中核とし、馬華公会 (MCA) とマラヤ・インド人会議 (MIC) からなるマラヤ連合党 (Alliance Party of Malaya) が一貫して優位にたち、政権を担当してきていることからみると「一党優位体制 (predominant party system)」ということが出来る。筆者のみるところ「原

子化政党制」の状況のなかで、「一党優位」の体制が続いているといえる。さらに、このマラヤ連合党の優位の下でUMNOがヘゲモニーを握ってきている。

以下、マラヤ半島部とサバ、サラワクに分けて、政党政治の展開をフォローし、最後に両者の関連を考えてみることにする。

## 第1節 マラヤ半島部の政党政治

### 1. 戦前の政治略史

マラヤ半島部の政治を考える出発点は、14世紀末、マジャパヒト王国の成立により劣勢となったシュリヴィジャヤ王国の王族パラメシュヴァラがスマトラからシンガポールを経てマラッカに逃がれ王朝<sup>4)</sup>をつくったときにあるとされる。このマラッカ王朝はヒンドゥ王朝として成立したが、第三代の王がヒンドゥからイスラムに改宗し、自らをスルタンと名のったことによりイスラム王朝となった。このときから現在までマラヤ半島部に成立した9つの王朝は、ムスリムのマレー人を中心とし、スルタンの下に統合されたイスラムの王朝である。このマラッカ王朝は、1511年ポルトガルの侵出によって倒れジョホールに移ってイスラム王朝を継承した。マラッカは1641年オランダの進出によりオランダの植民地となったが、1795年イギリスがマラッカを領有した。この間にマラヤ半島部には9つのイスラム王朝が成立したとされる。

イギリスは1786年ベナンを領有し、1795年マラッカを占領し、1819年シンガポールを領有し、1824年のイギリス・オランダ条約により、マラヤ半島、シンガポールがイギリス領、ジャワ、スマトラ、セレベスなどがオランダ領となった。このときから1957年のマラヤ連邦の独立まで、1942年から45年までの日本占領期を除きマラヤ半島とシンガポールはイギリスの植民地であった。この130年余に及ぶ植民地支配の下で、イギリスはマラヤ半島を錫と天然

ゴムの一大生産地に変えるとともに、その開発のために必要とされた労働力をインドのタミル地方および中国の南部からの移民に求め、この結果、マレー人に加えてインド系人と華僑からなる複合社会がつけられた。この複合社会と各民族集団の間の分割統治と分業の結果生れた経済的格差こそ独立マラヤ連邦、それをひきついだマレーシアのコミューナル・ポリティックス<sup>(2)</sup>の原因とすることができる。

今世紀に入り、マレー人のなかからは、中東のイスラム改革運動の影響を受けた覚醒の動きや英語教育を受けたマレー人の地位向上の運動やインドネシアのスカルノの国民党の影響を受けた民族運動<sup>(3)</sup>が展開されていった。華僑の間では孫文の影響を受けた国民党の運動や1927年には南洋共産党がつけられ30年にマラヤ共産党<sup>(4)</sup>と改称して反英独立運動が展開されていった。また、インド人系の間では、マイノリティとしての地位の向上を求める運動が生れていた。しかし、これらの運動はそれぞれの民族集団のなかで展開され、強力な反英独立運動としてまとまることはなかった。そこに、イギリス植民地支配の巧みな分割統治があったといえる。

その主要点を挙げるならば、(1)マラヤ半島とシンガポールを海峡植民地(S S)<sup>(5)</sup>とマレー連邦州(FMS)<sup>(6)</sup>とマレー非連邦州(UFMS)<sup>(7)</sup>に分割し、(2)スルタンを間接支配のエージェントとして利用し、英語教育を受けたマレー人を植民地行政の補助者<sup>(8)</sup>として使い、(3)錫や天然ゴムの開発<sup>(9)</sup>については華僑やタミル人を活用し、マレー人は伝統的なコメの生産にとじこめ、政治、行政におけるマレー人の優位、経済的領域における華僑の優位という分割統治のシステムをつくりあげたのである。その結果、出身、言語、宗教、生活慣習などで異なる3つの民族集団が相互に交わることなく集団意識を維持することになったのである<sup>(10)</sup>。

1941年12月8日の対米英宣戦布告とともに真珠湾攻撃に先立ってマラヤ半島東海岸のコタバル、南タイ東海岸のシンゴラ、パタニーに上陸した日本軍は、マラヤ半島を南下して翌42年2月15日シンガポールを占領し、45年8月15日の敗戦まで軍政<sup>(11)</sup>を布いたのである。この日本軍政は、(1)スルタンおよび

マレー人を利用し、(2)華僑を弾圧<sup>93</sup>し、(3)インド人をインドの独立へと動員<sup>94</sup>するものであった。マラヤ共産党のみでなく多くの華僑が祖国中国が日本の侵略を受けていたこともあり、抗日の立場をとっていたといえる。この結果、日本が敗れたとき華僑はマラヤのために日本に抵抗した人々であり、マレー人は逆に日本と協力した人々であるとされた。マラヤのブミプトラ (bumiputra) として政治、行政上の優位にたってきたマレー人が対日協力の側にたち、移民として取り扱われてきた華僑が抗日の側にたったことは、両者の亀裂を深めることにもなったといえる。

## 2. 戦後の政党の形成

日本の敗戦とともにマラヤに復帰したイギリスは、1946年1月22日シンガポールを分離してマラヤ半島部に、華僑とインド系人にもマレー人と平等の市民権を認めるマラヤ連合の結成を提案した。これは、戦争中に華僑が抗日の立場からイギリスに協力したことに報いるものであったといえる。この提案に対し、2日後の1月24日、ジョホール州のバトウ・パハの郡長であったダトー・オン (Dato Onn bin Jaafar) はマレー・ナショナリズムの立場にたつて『マジュリス (Majlis)』紙上においてマラヤ連合に反対するマレー人の全国集会を訴えた。この訴えに応じて46年3月1日クアラルンプールにおいて第3回の全国集会が開かれ、マレー人の組織化の話が進み、46年5月11～12日にジョホール・バルで開かれた全国集会で、統一マレー人国民組織 (United Malays National Organization : UMNO)<sup>96</sup>が結成され、ダトー・オンが初代の総裁となった。この設立総会において、UMNOはマレー人の統一を訴え、マラヤ連合に反対し、マレー人優位の政治体制の樹立を要求した。ダトー・オンの大衆の人気とその穏健な立場に関心をもったイギリス植民地当局は、戦後次第に高まりを見せつつあったマレー人青年の親インドネシアで社会主義的な運動や、抗日から反英へと向いつつあった華僑中心のマラヤ共産党の運動を抑える必要から、ダトー・オンとの接触を進め、48年1月、

スルタンの地位とマレー人の優位を認めるマラヤ連邦を結成した。これは、イギリスがマラヤ半島を錫とゴムのドル箱として維持し、急進的な反英運動を抑え、スルタンとマレー人エリートが支配する保守的な政治体制の再建を図ったものといえる。また、スルタンやマレー人エリートは、戦後、力を伸ばしつつあったマラヤ共産党の脅威に対抗し、また、高まりつつある華僑の政治的要求を抑えるためにイギリスの力を利用したといえることができる。こうして、戦後初めて結成されたマレー人の保守的な政治エリートの集団であるUMNOがマラヤ連邦の独立からマレーシア結成を経て今日までマレーシアの権力中枢を握ってきているのである<sup>65</sup>。

こうしてUMNOの要求をうけいれてイギリスがマレー人優位のマラヤ連合をつくったためにイギリス植民地支配の再編に反対し独立を求める立場から1948年2月マラヤ共産党が反英武力闘争を宣言した。これに対しイギリス植民地当局は6月非常事態宣言を布き、60年まで非常事態が続いたのであった。しかし、実際には、50年代初めには、イギリスの軍事力とマラヤ共産党を支持していた華僑を「新しい村」に移住(1954年で600村、68万人)させることによってマラヤ共産党のゲリラ活動は抑えられていった。

UMNOとイギリスの話し合いが進みマラヤ連合からマラヤ連邦へと移行し、マラヤ共産党の反英闘争が続くなか、マラッカのゴム園主で峇峇(Baba)<sup>66</sup>の代表でもあったタン・チェンロック(Tan Cheng Lock, 陳禎祿)は華僑の利益を守るために団結するの必要を感じていた。1948年12月15日、イギリスの新しいマラヤ駐在高等弁務官ガーニー(Sir Henry Gurney)は歓迎会の席上、タン・チェンロックを含む華僑の代表に対し、マラヤ共産党を抑えるために華僑がまとまることを要請した。この直後の12月28日、タン・チェンロックはダトー・オンの家でイギリスの東南アジア担当高等弁務官マクドナルド(Malcom MacDonald)を交えて話し合ったのち、翌49年2月27日に馬華公会(Malayan Chinese Association: MCA)の結成を明らかにし、自らが初代総裁となった。こうして、英語教育を受けた華僑のビジネスエリートが指導する保守的な政治集団である馬華公会がつくられた。このMCAは華僑を中心

とするマラヤ共産党の反英闘争の高まりのなかで、華僑のビジネスエリートが既得権の擁護のためにまとまり、これをイギリス植民地支配者が支えてつくられたものであった。このことは、また、華僑の多くがマラヤ共産党の影響をうけているのではないかというマレー人の恐怖をとり除くことにもなった。しかし、中国語教育をうけた多くの華僑は、中国語、中国文化、中国の社会制度などを守り、中国とのきずなを維持する必要を感じていた。

こうしたマレー人と華僑の動きに対し、インド人社会は、日本軍政下でその多くが泰緬鉄道の建設に徴用されたこと、彼らの主たる生活の場であったゴム園が破壊されたこと、チャンドラ・ボース (Subhas Chandra Bose) に指導されたインド国民義勇軍の運動が対日協力とみられたことから厳しい状況におかれていた。1946年3月、ネルーがマラヤを訪れてイギリス植民地当局と話し合った結果、拘束されていたインド人指導者が釈放され、36年にインド人の地位を守るためにつくられたマラヤ・インド人協会 (Central Indian Association of Malaya) の再建が進められ、46年8月にマラヤ・インド人会議 (Malayan Indian Congress : M I C) がつくられ、ティヴィ (J.A. Thivy) が初代総裁となった。インド人社会はイギリスがゴム農園の労働者としてタミル人を多数流入させたため彼らが多数を占めているが、このほかに、鉄道、道路、港湾の労働者もあり、両者が若干の利害の対立をはらんでいたとされる。

こうして、1940年代後半までに英語教育をうけた、マレー人、華僑、インド人の保守的エリートの政治集団であるUMNOとMCAとMICがつくられた。このなかで、UMNOの初代総裁となったダトー・オンは、50年末、華僑、インド人にもUMNOへの加入を認めるよう規約の改正を求める提案を行ったが、UMNOの多くの指導者がこの提案に反対したため、1951年9月、UMNOを離れて、マラヤ独立党 (Independence of Malaya Party : IMP) を結成した。このIMPの結成に当っては、MCAのタン・チェンロック、インド人社会の指導者ラマニ (R. Ramani)、セイロン・タミル人の指導者スレイシingham (E.E.C. Thuraisingham)、マラヤ労働組合会議議長でイ



インド・タミル人の代表ナラヤナン (P.P. Narayanan) などが参加した。しかし、このIMPには、マレー人スルタン、マレー人保守指導者の反対が強く、結果的には、教育をうけた都市の華僑、インド系人の支持する集団となっていった。ダトー・オンの先駆的な提案にも拘らず、マレー人、華僑、インド系人の間のコミユナルで感情的な亀裂がいかに強いかを示す事例といえる。筆者のみるところマラヤでは、先ず、民族意識が基礎にあり、その上で、教育のうけ方、西欧化の度合、階層的立場、イデオロギーなどによって協力と対立の図式がつけられるものと考えられる。この場合、マレー人と非マレー人ということで大きく分れ、非マレー人の華僑とインド系人の間にはより多くの協力がみられるように考えられる。

### 3. マラヤ連合党の形成とマラヤ連邦の独立

1952年2月、クアラルンプールの市議会議員選挙が行われることになり、ダトー・オンはIMPの勝利を訴えて選挙に臨んだ。これに対し、UMNOとMCAのクアラルンプール支部は、両者の候補者をUMNO=MCAの候補者として立て、マレー人の多い選挙区ではUMNOの候補者を華僑の多いところではMCAの候補者を協力して押し、12議席中9議席を獲得した。この選挙でUMNOはMCAの選挙資金によって利益を得、MCAもUMNOとの協力の手がかりをつかんだといえる。これに対し、IMPは、主としてインド人が多数を占める選挙区でMICの支持も得ながら1議席を得たに留まり、あとの1議席は無所属がとった。ここに、UMNOとMCAの協力の第一歩が始まったといえる。

この選挙のあと1953年4月、ダトー・オンを支持するマレー人の州首相がIMPを強化するための全国大会を開くことを提案し、MICと海峡華僑協会 (Straits British Chinese Association) がこれを支持した。ここでIMPはUMNOよりもゆっくりとしたペースでマラヤ連邦の独立を進めることを提案したため、これを不満としてMICはこの会議から脱退した。他方、UM

NOは、この全国大会に対抗してUMNO主催の全国集会を開き、マレー人の結集をはかるとともに、1953年にUMNO=MCA連絡委員会をつくった。イギリスは、ダトー・オンを中心にマラヤの独立に向っての日程をつくっていったが、これに反対するUMNOは、ダトー・オンのあとをついで第2代総裁となったケダールのスルタンの一族であるラーマン (Tengku Abdul Rahman) をロンドンにおくり独立の早期化を要求した。この結果、イギリス側の歩み寄りもあり、55年7月27日にマラヤ連邦立法評議会の選挙が行われることになった。この選挙の直前、インド・タミルの農園労働者の支持するサンバンサン (V.J. Sambanthan) が第2代総裁となったMICがUMNO=MCAの連合に加わり、ここに、マラヤ連合党 (Alliance Party of Malaya) がつくられることになった。この選挙では、6つの政治集団が候補者をたてたが、52議席中連合党が51議席をとって勝利を収め、51年に結成されたマラヤ・イスラム党 (Pan-Malayan Islamic Party : PMIP)<sup>9)</sup>が1議席をとった。連合党のなかでは、UMNOが31、MCAが15、MICが2議席をとり、同党内におけるUMNOの優位が明らかとなった。ただし、この選挙では、市民権条項により、華僑、インド系人の有権者は、人口に比べて圧倒的に少なくUMNOに有利な選挙であったことは明らかであった。

この選挙では連合党のほかPMIPが1議席をとったがこのPMIPは、1951年に設立されたマレー人ムスリムの政党であって、そのなかには、急進的な民族主義者 (radical nationalist)、イスラム近代主義と改革主義者 (Islamic modernists and reformers)、伝統的なイスラム教徒 (traditionalist muslims) が含まれていた。そしてマレー語、アラビア語教育をうけコーランの教えを守り自立的な生活を求める知識人や教師や農民が支持する政党であった。UMNOの支持者が英語教育をうけ西欧化をうけいれているのに対し、PMIPの支持者はイスラム原理に基づく伝統的社会の再編により強い関心をもっていた。UMNOが華僑、インド系人との協力を進めるのに対し、PMIPはマレー人・ムスリム社会の純化の立場からたえず批判を加えているといえる。このPMIPは、1970年代に入りイスラム党 (Parti Islam Sa-Malaysia :

第4表 西マレーシア連邦下院議員選挙結果

政党	年	1955	1959	1964	1969	1974	1978	1982	1986	1990
						NF 104	94	103	112	99
Alliance		51	74	89	67	85	90	98	106	94
UMNO		34	52	59	51	62	70	70	83	70
									(*12)	
MCA		15	19	27	14	19	17	24	17	18
MIC		2	3	3	2	4	3	4	6	6
PPP			4	2	4	1	0	0	0	0
GRM					8	5	4	5	5	5
									HAMIM 1	
PMIP(PAS)		1	13	9	12	13	5	5	1	7
DAP				1	13	9	15	6	19	18
SF			8	2						
LPM			6	2						
PR			2	0						
無所属ほか			5	1		1			1	4
Semangat 46										*8
議席数		52	104	104	104	114	114	114	133	136

(注) 1988年のUMNOの分裂でUMNOはマハティールを中心とするUMNO Baru(2月13日)とラザレーを中心とする Semangat 46(10月12日)に分裂した。

\*印は後者の議席数を示す。

(出所) 筆者作成。

PAS)と改称し、一時与党に入ったが分裂しその力は弱まってきているが依然として農村地域、とくに東海岸においては一定の力を保持しており、UMNOに対するイスラム原理に基づく批判勢力として今日まで続いてきている<sup>88)</sup>。

このPMIPのほか1955年の選挙には、ダトー・オンが54年2月に結成した国家党(Party Negara)が31人の候補者(うち30人はマレー人で1人が華僑)をたてたがダトー・オン自身を含め全員落選した。この党は、IMPをつくり民族間の協力によるナショナルな政党づくりをめざしたダトー・オンがマレー人の支持を得られず失敗したことから、今度は、マレー人の支持を取り戻すためにつくった政党であったが、それも失敗に終わった。UMNOの創設者からIMPをつくり、ついで、国家党をつくっていずれも成功せず63年失

意のうちに亡くなった、グトー・オンの歩みは、マラヤにおいて民族協調の単一政党をつくることがいかに難しいかを示すものであった。

こうして1955年の連邦立法評議会選挙で勝利を収めたUMNO=MCA=MICからなるマラヤ連合党はイギリスとの独立交渉を進め、57年8月31日マラヤ連邦として独立を達成した。このマラヤ連邦は、9人のスルタンの地位を認め、そのなかから5年ごとに国王を元首として選び、イスラムを国教とし、10年後にマレー語を国語・公用語とすることを決め、公務員(マレー人と非マレー人の比率を4対1とする)や奨学金や一定のライセンスの賦与についてマレー人の優位を認め、市民権については非マレー人に厳しい条件をつけたマレー人優位の政治的枠組であった。このことは、イギリス植民地支配下につくられた政治・行政面におけるマレー人の優位と経済面における華僑の優位という分業体制をひきつぎ、両者の間の非対称的なバランスを維持したものであった。経済開発の面では、マレー人が主として担当する農業・農村開発に重点がおかれ、華僑が担当する商工業の分野は引き続き彼らの自由にまかされていた。このコミユナルなバランスをもったシステムは69年5月13日事件まで続けられ、そのなかで、連合党を政権政党とし、これに対立するマレー人のイスラム政党(PMIP)と華僑、インド系人を中心とする社会民主主義的な運動(SF)が展開されていった。

#### 4. マラヤ連邦下の政党政治

1959年8月19日にマラヤ連邦独立後初めての連邦下院議員選挙が行われた。この選挙では、104議席中、UMNOが52、MCAが19、MICが3で連合党として74議席をとって勝利を収め、PMIPが13議席、人民進歩党(People's Progressive Party: P P P)が4議席、社会主義戦線(Malayan People's Socialist Front: S F)が8議席、マラヤ国家党とマラヤ党(Malayan Party)が各1議席、無所属が3議席となった。このうち、P P Pは、53年1月11日に、ペラ進歩党(Perak Progressive Party)として結成され、P P Pと改称したも

ので、ペラの州都イポーのタミル・セイロン人の弁護士セニヴァサガム兄弟 (S.P. and P.K. Seenivasagam) が指導する地方政党である。イポーの華人労働者の支持を受け、非マレー人の政治的権利の拡大を訴え、イポーの市議会を支配していた。この P P P は、セニヴァサガム兄弟の協力により60年代を通じて、ペラで一定の力を維持してきたが、両者の死後、75年以後は力を失っていった。

社会主義戦線は1957年8月31日のマラヤ連邦の独立の日に、民主社会主義の立場にたつすべてのグループが結集して、「生産、分配、交換の手段を共有して、農民と労働者が生産から平等な分配を受けられる」社会をつくることをめざしたものであった。しかし、その中心は、共産主義に反対する華人、インド系人の英語教育を受けた中、下級の公務員やホワイト・カラーが支持する穏健な社会主義者の政党であるマラヤ労働党 (Labour Party of Malaya : LPM) とインドネシアのスカルノのマルハエニズム (Marhaenism) の影響を受けた急進的なマレー人の政党であるマラヤ人民党 (Parti Rakyat Malaya, People's Party of Malaya : PRM) であった。LPMは、54年6月非マレー人の公務員労働組合の党であった汎マラヤ労働党 (Pan-Malayan Labour Party) を改編したもので、反植民地主義で社会主義の立場をとっていた。55年5月、マラヤ、シンガポールをまとめて独立マラヤをつくることを宣言し、7月の立法評議会選挙でペナン、スランゴール、ペラで4人の立候補者をたてたが全員落選した。同年10月、中国語とタミル語の公用語化を求め、スルタンの地位を否定する立場を明らかにし、中国語教育を受けた労働者の支持を集めた。この結果、党内に、英語教育を受けた穏健なグループと中国語教育を受けた急進的なグループの対立が生れたが、前者が指導権を握り、57年8月に、PRMと協力してSFをつくった。マラヤ連邦の独立後、マレー人の優位を決めた同連邦に不満な中国語教育を受けた華人青年がLPMに参加し、彼等の力が強くなって、LPMの立場はより急進的な方向に向っていった。59年の連邦下院議員選挙では6議席をとり、ジョホールやスランゴールでも州議会議員の議席を増やしていった。さらに、マレーシア結成をめぐつ

てシンガポールの人民行動党が左右に分裂し、左派が社会主義戦線(Barisan Socialis : B S)をつくったので、L P MはB Sとの協力を強め、マレーシア結成反対の立場を強めていった。

P R Mは、1955年に7年の拘留から釈放されたブスターマン(Ahmad Boestaman)が同年11月11日に結成した政党で、イデオロギー的には、マレー国民党(Malay Nationalist Party : M N P)をひきつぐものであった。M N Pは、45年8月にイポーの急進的なマレー人青年がつくった政党で、マラヤ連合に賛成し、インドネシアとの協力を訴えていた。マラヤ連邦の成立に反対し反政府活動を続けたため、その指導者はイギリス当局によって拘束された。そのひとりであったブスターマンは、釈放されたのち、P R Mをつくり、「マラヤに住むすべての人々の苦しみをなくすために戦う」ことを明らかにし、スカルノのマルハエニズムをとりいれ、独裁、人種主義、軍国主義、帝国主義、放漫な資本主義に反対し、ビジネスと農業をゴトンロヨンの精神で協同行い、ゴムと鉱山を国有化し、主要な商品の分配を国家が管理することを目標に掲げた。さらに、P R Mは、マラヤ、シンガポール、サラワク、サバ、ブルネイをまとめて「マレー人の国」(Malay Homeland)をつくりインドネシアとの友好を主張した。この立場は、急進的なマレー人青年の支持を得たが、多くのマレー人は、ブミプトラとしてのマレー人の地位とイスラムを守る立場からP R Mに批判的であった。そして、57年8月に、L P Mと協力して社会主義戦線をつくり、59年7月の連邦下院議員選挙に候補者をたてたが、2人の当選者を出すに留まった。このように、S Fは、L P MとP R Mという主として華人とマレー人がつくった社会民主主義的な政党が反連合党の立場で協力したものであったがひとつの党としてまとまることはなかった。

こうして、1959年の連邦下院議員選挙の結果は、マレー人、華人、インド系人の上層の政治集団であるUMNO=MCA=MICが協力するマラヤ連合党が多数党として政権を握り、これに対し、マレー人の敬虔なイスラム教徒が支持するイスラム政党のPMIPとマレー人、華人、インド系人の急進的なインテリと中下層が支持する社会民主主義的な政治集団S Fが対立する

図式ができ上がったといえる。しかし、同時に行われたマラヤ半島部の州議会議員選挙では、東海岸のクランタン、トレンガヌの2州でPMIPが多数をとりPMIPの州政権ができたが、その他の9州では連合党の州政権ができた。

## 5. マレーシア結成と政党政治

1960年代に入り、61年5月、マラヤ連邦の第一代首相であったラーマン首相は、同連邦とシンガポール自治領とボルネオにあるサバ、サラワク、ブルネイの3つのイギリス保護領をまとめてマレーシア連邦<sup>88</sup>をつくることを提案した。これは、48年から続いていた非常事態宣言が60年に解除され、マラヤ半島部においてはマラヤ共産党の力が弱まりつつあったなかでイギリスが植民地支配を終らせ、UMNOを中核とするマラヤ連合党を中心にイギリス植民地を再編し、イギリスの既得権益を守ろうとしたものといえる。その場合、マラヤ連邦とシンガポール自治領のみの連合では、マレー人と華人の人口比率が接近して両者の対立が強まることを危惧したUMNOが、ボルネオのマレー系人口を加えることでマレー人の人口上の優位を保とうとしたものと考えられる。これに対し、マラヤ連邦ではSFとPPPがマレーシア構想に反対し、シンガポールでは自治政府をつくっている人民行動党（1954年結成。シンガポールの独立をめざす知識人、弁護士、ジャーナリストがつくった社会民主主義的な政党、その詳細については、シンガポールの章を参照）のなかで、共産主義の立場にたつグループはマレーシアに反対し、反共の立場にたつグループは賛成した。後者の中心にたったのがリー・クアンユー（Lee kuan Yew, 李光耀）であり、マレーシアへの統合によってシンガポールの独立を達成し、65年8月9日、同連邦から分離独立し、90年11月26日までシンガポールの首相の地位にあった。このグループに反対した容共派のグループは、人民行動党から分れ、社会主義戦線をつくってマレーシアに対する反対を続けた。ボルネオの3地域でもマレーシアに対する賛否の意見が分れ、ブルネイにおいては62年12月にマレーシアに反対するアザハリ（A. M. Azahari, 1955年のP

RMの設立に参加)の運動が起り、スルタンもマレーシアへの統合に反対したためイギリス保護領に留まったが、サバとサラワクは国連調査団による国民投票を経て賛成多数でマレーシアに加入した。こうして、マレーシアは63年9月16日に結成されたが、当時のインドネシアの大統領であったスカルノはマレーシアをイギリス植民地主義の再編として対決政策(Confrontation)を打ち出し、マラヤ半島、シンガポールに軍を進めたが成功せず、かえって、スカルノ自身が権力を失うことへとつながっていったのである。

このマレーシア結成の翌1964年4月25日マラヤ半島部において連邦下院議員選挙が行われ、UMNOが59、MCAが27、MICが3で連合党として89議席(前回より15議席の増加)をとって勝利を収め、マレーシア結成が多数の支持を得たことになった。これに対し、マレーシアに反対の立場をとったSFは8議席から2議席(得票は199,688から330,898へと増加)、PPPは4議席から2議席へと減った。また、マレーシアに賛成したPMIPは13議席から9議席に減り、同時に行われた州議会議員選挙では、クランタン州で再び多数をとり州政権を握ったが、トレンガヌ州では連合党に敗れ、州政権を失った。

この選挙では、当時、マレーシアの一州となっていたシンガポールの人民行動党が華人、インド人の多い都市で11人の候補者をたて、クアラルンプールでインド人の候補者が1人当選した。しかし、翌1965年8月にシンガポールが分離独立したため、人民行動党は66年3月民主行動党(Democratic Action Party: DAP)と改称して、華人、インド系人を中心とする社会民主主義政党として活動を続け今日に至っている。他方、64年選挙で劣勢となったSFは、65年には分裂し、LPMは急進的な方向を強め60年代末には地下活動に入り、PRMは、68年、マラヤ人民社会主義党(Parti Socialis Rakyat Malaya: PSRM)と改称して、急進的な知識人の政党<sup>90)</sup>として活動を続けたが、その力は弱まっていった。



## 6. 5月13日事件と政党政治

シンガポールの分離独立ののち、マレーシアでは、1967年にマレー語の国語・公用語化がきまり、政府や教育機関でマレー語の使用が強化されたため、華人やインド系人の不満が高まっていった。他方、マレー人の間では、マレー人優先の農業・農村開発により農民の生活の向上はみられたが商工業の分野は依然として華人、インド系人の支配するところであって、両者の経済格差が依然として大きいことに対する不満も高まっていた。このことは、UMNO=MCA=MICの連合党が上層の間の協調の体制であり、それぞれの民族集団の中下層の不満を吸収できないことを示していた。そして、この不満を吸収して野党活動を行っていたのが、マレー人社会ではPMIP、華人、インド系人社会ではDAPとPPPであった。これに加えて、68年3月に、ペナンを基盤とする統一民主党（United Democratic Party：UDP）の党首リム・チョンユー（Lim Chong Eu, 林蒼佑）とマラヤ労働党の急進派に反対する穏健派の代表であるタン・チークン（Tan Chee Khoo, 陳志勤）とマラヤ大学のマレー語学科長のアラタス（Dr. Syed Hussein Alatas）が中心となって民族間の協調によるナショナルな政党としてマレーシア民政運動党（Gerakan Rakyat Malaysia：GRM）がつくられた。GRMは、アラタス党首の下で言語や教育について、マレー語のみでなく、中国語、タミル語の必要を訴え、連合党政権の腐敗を批判していった。そして、69年5月10日選挙に向けて、DADとPPPとGRMはゆるやかな野党連合をくみ連合党と対決することを明らかにしていった。

こうした与野党対決のなかで行われた1969年5月10日のマラヤ半島部の連邦下院議員選挙において、UMNOは59から51、MCAは27から14、MICは3から2へといずれも議席を減らし、連合党としては、89から67へと後退した。なお、当時のUMNOの党員は34万人、MCAは21万人、MICは7.5万人といわれていた。これに対し、DAPは1から13、PPPは2から4へと議席を増やし、GRMも8議席を獲得した。PMIPも9から12へと議席

を増やした。この結果は、マレー人のなかのUMNOに対する批判がPMIPへ流れ、華人、インド系人の不満がDAP、PPP、GRMへ流れたことを示していた。しかし、連合党は104議席中67議席をとって依然として第一党であったことは明らかであった。これに対し、DAPやGRMを支持した華人やインド系人の青年は野党の勝利と考え、5月12日にクアラルンプールで勝利の行進を行い、「マレー人は死んだ」とか「マレー人はカンポンに帰れ」とか激しいことばを投げかけた。これが、UMNOの勝利を信ずるマレー人青年を刺戟し、5月13日スランゴール州首相でUMNO急進派のハルン(Dato Harun)の家に集まって行進を始めたため両者が不幸にも衝突し、5月13日の流血の事件となったのである。「人種対立事件」(racial riot)と呼ばれるこの事件<sup>90</sup>では、両者に少なからぬ犠牲者が出たが、とくに華人側に多数の死傷者が出た。これは、事件の鎮圧に当たった警察と軍がマレー人を中心に構成されており、華人に対して苛酷な対応をとった結果とみられている。連合党政権、とくに、その中核をなすUMNOを守る側にマレー人青年が立ち、野党の側に華人が立って対立した5月13日事件は、与野党の対立が「人種対立」の形をとる複合社会マレーシアの悲劇を象徴したものといえる。この悲劇の教訓から1970年代に入り新しい政党の再編と「人種対立」の抑制が維持されてきているが、UMNOを中核とする連合党政権、それをひきついだ国民戦線政権に対するマレー人、華人、インド系人の中下層の不満は内向して今日に至っているものと考えられる。

## 7. 国民戦線の結成と政党の再編

5月13日事件の翌14日、政府は非常事態宣言を布いて議会を停止し、ラザク副首相を議長として、UMNO、MCA、MIC、軍、警察の代表からなる国家運営評議会(National Operations Council: NOC)をつくり、7月1日に、貧困の除去と民族間と地域間の経済格差をなくすことをめざしてマレー人の商工業への参入を促進する新経済政策(プミプトラ政策)<sup>91</sup>を発表し

た。UMNOの内部では、ラーマン首相の民族間宥和の政治姿勢に対する批判が高まったが、その先頭になったマハティール(Mahathir bin Mohamad, 第4代首相)<sup>28</sup> やムサ・ヒタム (Musa Hitam, マハティールの下で副首相となった) がUMNOから除名された。これに対し、マラヤ大学の学生を中心にラーマン辞任の運動が高まり、同首相は1970年8月30日には辞任を表明し、9月23日にラザク副首相が第2代首相となった。

この間、1969年10月8日にNOCは5月13日事件に関する白書を発表し、PMIPやDAPの主張を批判し、事件の背後にマラヤ共産党や華人の秘密結社があるとしたが、これはマレー人と華人の対立の原因を歴史的、構造的に捉えることをさけたものであった。翌70年に入るとNOCは、7月30日に緊急条例 (Emergency Essential Powers Ordinance No. 45, 1970) を発布し、市民権、公用語としてのマレー語、マレー人の特権、スルタンの地位などについての公的議論を禁止した。これに対し、PMIPは賛成し、DAP、GRMは反対した。8月31日の独立記念日には、国王が演説し、(1)神への信仰、(2)国王および国家への忠誠、(3)憲法の遵守、(4)法による統治、(5)良識ある行動と徳性という5原則を国家原理 (Rukunegara)<sup>29</sup>として発表し、国民の団結を求めた。

ラザク首相は、ブミプトラ政策の具体化のための第2次マレーシア計画をつくり、長期展望としては、1990年までにマレー人の株式所有を30%まで高めることを明らかにした。翌71年2月17日、NOCが解散し、2月19日に非常事態も解除され、2月20日から1年9か月ぶりに国会が再開された。同国会では、70年7月30日の緊急条例を憲法にとり入れる憲法改正が提案され、下院ではDAPとPPPが反対(17票)したが、賛成多数で可決された。この禁止事項は「敏感問題」(sensitive issues)と呼ばれマレー人優位の政治的枠組を守るためのものであり、野党の批判を抑えるものであったことは明らかであった。

1971年7月の下院議会で第2次マレーシア計画が承認されたのち、72年に入るとラザク首相は連合党内のMCAとMICの力が弱まったことを補強す

るために、野党との話し合いを始めた。最初の話し合いは、2月13日にGRMのリム・チョンユーとの間で始められた。GRMは、68年3月につくられた新しい政党であったが69年選挙に勝利したのち指導者に間に対立が生れ、71年にはアラタス党首とタン・チークン（陳志勤）書記長対リム・チョンユーの対立となり、アラタス党首はGRMを離れてシンガポールに移り、タン・チークンもGRMを離れて社会正義党（Parti Keadilan Masyarakat：PEKEMAS）をつくり、リム・チョンユーのみGRMに残っていた。リム・チョンユーは、MCAの指導者のひとりであったがMCAを離れてUDPをつくり、68年にGRMに参加したペナンの有力政治家のひとりであった。69年5月10日に、下院と同時に行われた州議会議員選挙でペナンではGRMが16議席をとって州政権を握り、リム・チョンユーが州首相となっていた。両者は、ペナンにおいて連合して州政府をつくることに合意し、ここにマラヤ連合党とGRMとの協力が始まった。ついで、ペラ州の州議会議員選挙で19議席をとったマラヤ連合党と12議席をとったPPPとの間でも話し合いが進み、5月1日から州で連合政府をつくった。さらに、7月28日には、71年6月にPMIPからPAS（Parti Islam Se-Malaysia）と改称したマレーシア・イスラム党の党大会でアスリ党首がマラヤ連合党との協力を明らかにし、9月5日、ラザク首相とアスリ党首の間で州政府と連邦政府の双方で協力することで合意し、12月21日のイスラム党の代議員会で賛成190、反対94、保留19で認められた。なお、州議会議員選挙では、クランタン州ではPASが多数をとり、トレンガヌ、ケダーでも連合党に次ぐ議席をとっていた。

こうして、1969年5月10日選挙で議席を減らした連合党は、ラザク首相による野党との連合の強化によって与党の基盤を拡大し、72年末にはこれらの連合を国民戦線（Barisan Nasional, National Front：NF）<sup>29</sup>に結集したのであった。このときから今日まで、マラヤ半島、サバ、サラワクを含めて国民戦線が選挙で多数をとり連邦政府および1～2の州政府を除くすべての州政府で政権を担当してきているのである。そして、マラヤ半島部でもサバ、サラワクでもDAPが一貫して野党の立場をとっており、マラヤではPASが分

裂して一部野党に戻り、サバ、サラワクでは非ムスリムの先住民族の政党が野党にたつことがある。

## 8. 国民戦線下の政党政治

1972年末に国民戦線が結成され、74年8月24日の連邦下院議員選挙と州議会議員選挙で勝利を取ってから、90年10月選挙まで一貫して国民戦線が連邦と州で政権を担当してきた。

1974年選挙<sup>98</sup>では下院では、UMNOが51から62、MCAが14から19、MICが2から4へと議席を回復したが、NFに参加したPPPは4から1へと、GRMも分裂のため8から5へと議席を減らし、PASは12から13へと現状を維持した。この結果、マラヤ連合党として67から85へと議席を増やし、NF全体では、114議席中104議席を占め圧倒的勝利を取めた。UMNOを中核におきDAPを除くすべての野党を与党にとりこんだ国民戦線の勝利は、ラザク戦略の勝利であったといえる。唯一の野党の立場におかれたDAPは74年選挙では13議席から9議席に減った。同時に行われた州議会議員選挙でもすべての州で国民戦線が勝利を取め、DAPはペラで42議席中11議席をとったのが最高で、マラッカ、ヌグリ・スンビラン、ペナン、スランゴール、ジョホール、ケダエでは1～4議席をとったに留まった。この選挙結果は国民戦線内部におけるUMNOの立場を強化し、これに不満をもつMCAやMICやPASのなかでの対立をつくり出していった。

1976年1月14日、ラザク首相がロンドンで病死して、フセイン副首相が第3代首相となった。フセイン首相は、UMNOの創設者であったダトー・オンの長男でジョホールの州議会議員から下院議員となり、ラザク首相の下で教育相、副首相を務めた穏健な政治家であった。同首相は、UMNOを除名されたのち74年選挙で下院議院に復帰していたマハティールを副首相に任命し、フセイン政権をつくった。77年に入るとクランタン州におけるUMNOとPASの対立のためPASが分裂し、12月15日にはPASは国民戦線から

脱退した。PASのなかでUMNOとの協力を続けるグループは、全マレーシア・イスラム戦線党（Barisan Jemaah Islam Se-Malaysia：BERJASA）をつくり活動を続け、UMNOと協力して、クランタン州で州政権を握った。また、同年10月には、華語による独立大学の設立運動が起こり、DAPがこの運動を支持し、MCAは反対し、華人社会の対立が深まっていた。

こうしたなか、1978年7月8日フセイン首相は1年くりあげて連邦下院議員<sup>27</sup>と州議会議員の選挙を行った。この選挙では、下院で、UMNOが62から70、MCAが19から17、MICが4から3となって連合党としては85から90へと増え、PPPは1から0、GRMは5から4へと減った。国民戦線としては、114議席中94議席をとって勝利を取め、野党に廻ったPASが5議席、DAPが9から15へと議席を増やした。州議会議員選では、各州で国民戦線が勝利を取めて州政権を握り、PASがケダー州で26議席中7、DAPがペラ州で42議席中9をとったほか、若干の州で少数の議席を得たに留まった。

1979年に入るとペラ州のスルタンやUMNO青年部からイスラム法の強化を求める動きがあり、4月にはヌグリ・スンビラン州で飲酒が禁止され、5月にはジョホール州でヒンドゥ教徒のインド人青年がマレー人に殺され、ペラ州ではヒンドゥの寺院がマレー人に破壊されるなどのムスリムの急進的動きが表面化していった。80年1月には、ケダー州の州都アロスターで米作農民の米価引上げを求める大規模なデモが行われた。このデモの背後にPASがあったとする政府とそれを否定するPASとの対立が激しくなった。こうしたなか、70年代初めから、イスラムの立場にたつて平等な社会の建設を求める運動を進めてきたマラヤ大学卒のアヌワール（Anwar Ibrahim）が率いるマレーシア・イスラム青年運動（ABIM）は80年8月末に全国大会を開き、マレー人の地位を向上させる必要を訴えた。こうして、70年代末から80年にかけてのイスラム原理に基づくいくつかの運動は、ダックワ（dakwah）<sup>28</sup>と呼ばれマレー人ムスリムの運動を活性化させていた。このことは、マレー人優先のブミプトラ政策によりマレー人の商工業への参入が進み一部の豊かなマレー人がつくられていったが、多くのマレー人農民はブミプトラ政策の

恩恵に与らず、彼らの不満が高まり、イスラム原理によりどこを求めようとしたものと考えられる。

1980年末フセイン首相は病気療養のためロンドンに渡り、翌81年5月、病気を理由にUMNOの党首、首相を引退することを明らかにし、7月16日、マハティール副首相が第4代首相となった。マハティール<sup>98</sup>は1925年ケダ州アロースターの教育者の家に生れ、シンガポールで医学を学んだのち、アロースターの病院に勤務し、その後開業した。ついで、アロースターの行政委員会委員に選ばれて行政の経験をもったのち、64年の下院議員選挙に当選したが、69年選挙では落選した。5月13日事件でラーマン首相の弱腰を批判するとともに、マレー人の覚醒を求める警世の書である『マレー・ジレンマ』を発表したが発禁となった。74年選挙で再び下院議員になったマハティールは、フセイン政権の下で教育相から副首相に昇格し、81年7月16日第4代首相となったのである。これまでの首相が王族、貴族の出身であったのに対し、マハティールは庶民の出身であり、考え方としてマレー人の覚醒を求めるとともにその地位を守り向上させようとする急進派に属し、第2代首相ラザクの立場を継ぐものと考えられる。

首相に就任したマハティールは、「迅速、清潔、効率的な行政」を掲げて綱紀肅正を打ち出し、西欧のみでなく、日本や韓国からも学ぶ“Look East”（東方政策）<sup>99</sup>を掲げ、小学校に読み、書き、そろばんの3R制を導入した。そして、1年くり上げて1982年4月22日に連邦下院議員<sup>100</sup>と州議会議員の選挙を行い、UMNOが前回と同じく70、MCAが17から24、MICが3から4へ、連合党として90から98議席へ増え、GRMの4議席を加えて、国民戦線として114議席中103議席をとって勝利を収めた。野党としては、PASが前回同様5議席、DAPは15から6へと減った。

1983年に入りUMNO内部ではマハティールの独善的で性急な政治運営についての批判が高まり、MCAやPASでも内部対立が表面化し、後者は分裂して、国民戦線にのこるイスラム戦線（Hisbul Muslimin Malaysia：HAMIM）が結成された。また、政府系のバンク・ブミプトラ（Bank Bumiputra）

の香港の子会社における不良債権の問題が出て、政府に対する責任追及が行われた。翌84年には、政府によるPASに対する締めつけが行われたため、PASとUMNOの間でイスラムをめぐる公開討論のプランがもちあつたが、国王が介入することで中止となった。85年もバンク・ブミプトラの不良債権の問題が尾を引き、UMNO内部でマハティールと副委員長で副首相のムサ・ヒタムとの対立が表面化し、マハティールの威信も低下した。

にも拘らず1986年に入るとマハティールは選挙のチャンスを窺い、8月3日に連邦下院議員<sup>90</sup>と州議会議員の選挙を行った。UMNOは70から83へ増え、MCAは24から17へと減り、MICは4から6へ増えて連合党としては、98から106へと増えた。これにGRMの5とHAMIMの1を加えて国民戦線が133議席中112議席をとって勝利を収め、野党としてはDAPが6から19へと3倍も議席を増やしたが、PASは再分裂のため1議席に留まった。州議会議員選挙では、すべての州で引続き国民戦線が勝利を収め、野党としては、PASがクランタンで39議席中10議席、DAPがペラで46議席中13議席、ペナンで33議席中10議席をとったほか少数議席に留まった。

こうして1986年8月選挙に勝利したマハティールはますます独断専行に向つたためUMNO内部の批判が高まり、翌87年2月にはムサ・ヒタム副首相が辞任して4月のUMNO大会でラザレー元蔵相を委員長候補にたててマハティールと対決した。4月24日の役員選挙の結果は、マハティール761票、ラザレー718票の僅少差で前者が委員長となったものの、マハティールに対する批判が如何に強いかを示していた。にも拘らずマハティールは反対派を切りすてて党運営を進め、9月には華人系小学校の管理職に中国語を話せない華人を任命したために華人の不満が高まった。これに対し、マハティールは10月27日から11月6日にかけて国内治安法違反のかどでMCA、DAPの幹部や華語教育団体の幹部のほかUMNO青年部、PASの青年部、反政府運動の指導者など106名を逮捕し、反政府=反マハティールの運動を弾圧した。翌88年に入るとUMNO内部の対立が激化し、ついに、マハティール派のUMNO Baru(新UMNO)とラザレー派のUMNO Malaysia(その後、Sem-



gat 46という)に分裂したが、マハティールは多数(110万人の党員)を握り、引続き、強気の政権運営を続けていった。その後、89年1月、マハティールは心臓手術のため入院し、その健康状態が危惧されたが、手術は成功し、12日後には退院し、4月5日には公務に復帰した。

こうして健康上の危機をのりこえたマハティール首相は内政、外交の処理に精力的にとりくみ、1989年12月には、マラヤ共産党との武力抗争停止協定をまとめ、同月末には20年間にわたるブミプトラ政策にも拘らずブミプトラの株式資本保有率は30%の目標に対して19%に過ぎず、そのうちの15%は政府所有であり、ブミプトラ企業家の経営能力の向上が必要であると訴えている。

1990年に入り、マレーシアの経済が引続き好調を続けるなかで、マハティール首相は6月にクアラルンプールで発展途上国15か国の首脳会議(G15)を開くとともに、タイとの合同石油開発やインドネシアとシンガポールとの協力による「成長の三角地帯構想」を進め、ブミプトラ政策に代る91年からの長期経済計画(National Development Plan)の立案を進め、同年10月連邦下院<sup>88</sup>とマラヤ半島部11州の州議会議員の選挙を行った。同選挙では国民戦線に対して、UMNOから分裂した Semangat 46 (46年精神党)が仲介して、一方では、PAS, BERJASA, HAMIMのイスラム政党と「イスラム統一戦線」(APU)をつくるとともに他方では、DAPやAMIPF(与党MICから分かれた全マレーシア・インド人進歩戦線)、PRM(マレーシア人民党)、MSP(与党MCAから分かれたマレーシア団結党)、サラワクのPERMAS(PBBから分れたグループ)とともに Gagasan Rakyat(人民戦線)をつくり野党連合を組んだ。しかし、PASとDAPは全く異なる立場から国民戦線に反対しているため両者をまとめることは困難であり、国民戦線はその点について野党連合の不安定さを鋭く批判した。10月21日の選挙では、マラヤ連合党が94議席(UMNOが83から70、MCAが17から18、MICが前回と同じく6)、GRMが前回同様5議席で国民戦線として99議席(前回より13議席減)をとり勝利を取めたが野党の Semangat 46は8議席、PASは1から7議席、

DAPは19から18議席、無所属が4議席となった。サバでは、与党であったサバ統一党(PBS)が選挙直前になって野党に廻って14議席をとり、与党の国民戦線は統一サバ国民組織(USNO)の6議席に留まった。サラワクでは、27議席中、21議席を与党4国民戦線がとり、野党のDAPが2議席、無所属が4議席となった。こうして連邦下院議員選挙では180議席中127議席を国民戦線がとって圧倒的勝利を取めたが得票率は52%で野党のDAPが16.5%、Semangat 46が14.4%、PASが6.7%、野党全体で42%をとっており、国民の与党に対する不満が大きいことを示していた。

同時に行われたマラヤ半島部の州議会議員選挙では、クランタン州で39議席すべてを野党(Semangat 46が14、PASが24、BERJASAが1)がとって野党政権がつくられ、トレンガヌでも Semangat 46が2、PASが8で32議席中10議席を野党がとった。また、ペナンでは33議席中14、ペラでは46議席中13をDAPがとり、このほか、スランゴール、ヌグリ・スンビラン、マラッカ、ジョホール、パハンでもDAPが議席をとった。また、7月17日のサバ州議会議員選挙では、PBSが48議席中36、USNOが12をとっていたが、PBSが野党に廻ったためPBSの野党政権がつくられている。

こうして1990年選挙は、与党国民戦線と野党共闘との対立の図式を明らかにしたが、野党共闘のひとつは Semangat 46とPASを中心とするイスラム政党であり、他のひとつはDAPを中心とする非マレー人の社会民主主義的な政党であり、基本的には50年代末につくりあげられた政治対立の図式を引きついでいるものといえる。先ず、民族集団ごとに分れ、それぞれの階層的立場、教育のうけ方、イデオロギーなどによって連合するという図式である。UMNO、MCA、MICの連合は、マレー人、華人、インド系人の上層で英語教育をうけ既得権益を守るために保守的な考えの下にゆるやかにまとまっているものであり、Semangat 46やPASはマレー人ムスリムがマレー語教育やアラビア語教育を通じてイスラム原理でまとまっているものであり、DAPは、華人やインド系人が華語教育やタミル語教育を守り、その民族集団としての利益と中下層の階層的利益を守るために社会民主主義的なイデオ

ロギーでまとまっているものである。この基本的な政治対立の図式は今後も続くものと考えられる。

## 第2節 サバ・サラワクの政党政治<sup>20</sup>

### はじめに

ボルネオの歴史についてはサラワクのニア峡谷 (Niah Cave) に4万年前に人類が住んでいたとされる。その後、7世紀の中国書にはボルネオにポリ王朝 (Kingdom of Poli) がつくられ、明時代の中国と交流したといわれる。この王朝はその後ブルネイ王朝と呼ばれ15世紀にはイスラムをうけいれてイスラム王朝となった。1521年にはスペイン人、1526年にはオランダ人が来航し、ローマンカトリックが入ったとされる。1650年ブルネイ王朝に対するパガンの反乱があり、同王朝はスルー王朝の援助を得たため、ボルネオの東北部 (北ボルネオに当る) と東カリマンタンはスルー王朝の支配下に入った。このときから1840年頃までボルネオは海賊の時代であった。この間、イギリス東印度会社は1763年パラワンをブルネイ王朝から手に入れた。1839年イギリス東印度会社をやめた J・ブルック (James Brooke) はシンガポールからサラワクのクチンに入り同地を支配していたフセイン (Raja Muda Hussein) と会った。一度、シンガポールに戻ったが、1840年フセインに依頼されて反乱を収め、サラワクをブルネイ王朝から手に入れサラワクの支配者となった。このときから1946年7月1日までサラワクは、J・ブルック、1861年にそのあとを継いだ C・ブルック (Charles Brooke) の支配するところとなり、彼らは White Raja と呼ばれた。

北ボルネオの地域は、1865年アメリカのブルネイ総領事モース (Moses) がブルネイ王朝から10年の期間でリースし、それが、アメリカのシンジケートのトーレー商会 (Torrey) に渡り、さらに、75年にはオーストラリアのオーバー

ベック (Baron Overbeck) の手に移った。2年後の77年イギリスの勅許会社の北ボルネオ会社 (North Borneo Company) の支配下に入り、1946年7月15日まで北ボルネオと呼ばれた。1906年にはブルネイ王朝もイギリスの駐在官 (Resident) をうけいれて保護領となったので、サラワク、北ボルネオ、ブルネイのすべてがイギリスの植民地となった。1941年12月の日本の東南アジア侵略によりボルネオ地域にも日本軍が入り、サバでは華僑の抗日運動に対する残虐行為が行われた。日本の敗戦ののち、ボルネオはイギリスの保護領として復活し、サラワクは5つの Division (地区) に分かれ、その下に District と Sub-District がおかれ、北ボルネオは3つの Division に分かれ、その下に District と Sub-District がおかれた。

この歴史の下で、ボルネオは、木材、石油、胡椒、ゴムなど一次産品の生産地となり、先住のマレー系住民のほか、華僑やインド系人も流入して複合民族社会を形成した。しかし、マラヤ半島部と異なる点は、サラワクと北ボルネオにおいて、マレー系住民は土着の信仰やキリスト教を受けいれた先住の民族集団とイスラムを受けいれたマレー人とに分かれて対立しており、マレー人社会としてひとつにまとまっていないことである。このため先住民族の社会は大きくムスリムと非ムスリムに分かれており、このほかに華僑、インド系人という移住した民族集団が存在している。そして、1950年代末から60年代初めにかけてのマレーシアへの統合の過程でサラワク、北ボルネオで多様な政治集団が噴出し、マラヤ半島部の政治と連動しながら複雑な政党政治が展開されることになったのである。

## 1. サラワクの政党政治

サラワクの人口は、1960年の74万5000人から89年の163万3000人に増えているが民族集団ごとの分布は、イバン族 (Iban, Sea Dayak ともいう) と華人がそれぞれ30%前後を占め、ついでマレー人が20%、ビダユ族 (Bidayuh) が8%、メラナウとその他の先住民族がそれぞれ5%前後となっている。人口の

多数を占めるイバン族は、首切りの慣習をもち、ロングハウスに住み、足が短かく、筋肉質で、入れ墨を好み、海へ出て海賊も行ったが、陸に定着してからは焼畑耕作に従事し、第2地区に住んでいたが、漸次、第3、第4、第5地区にも移住していった。イバンとは、“wanderer”という意味といわれ、土着の信仰を守るとともに一部はキリスト教をうけいれ、イギリス植民地下では軍人として使われた。マレー人とメラナウ人は通婚も進みイスラムをうけいれ協調している。華人は、客家と福州がそれぞれ32.4%と32.7%を占めて多く、福建と潮州がそれぞれ13.4%と8.6%を占めている。州都のクチンでは客家、福建、潮州が多く、シブでは福建が圧倒的多数となっている。

こうした民族集団の多様な利害が交錯するなかでサラワクで最初に結成された政党は、1959年につくられたサラワク統一人民党（Sarawak United People's Party：SUPP）であった。同党は、共産主義者の影響をうけていたとされるが創設者は穏健な華人のオン・キーフイ（Ong Kee Hui）で、イギリスからの独立をめざし、マレーシアには反対していた。支持者は華人（1969年に2万9193人）とイバン人（同年に6万7388人）で、最もよく組織されており、全サラワクで活動していた。しかし、党内に、共産主義に共鳴するグループと華人の利益を守ろうとするグループとの対立があった。60年代を通じて野党活動を続けたが70年代に入りサラワク連合党に加入し与党となった。

2番目の政党は、1960年4月に結成された第1地区のマレー人を中心とするサラワク国家党（Parti Negara Sarawak：PANAS）であった。同党は、華人とイバン人を中心とする非ムスリムの政党であるSUPPに対してマレー人ムスリムの党としてつくられたもので、創立者はマレー人貴族のバンダール（Datu Bandar Abang Haji Mustapha）であった。華人、イバン人の参加も求めたがマレー人ムスリムが中心であり、マレーシアへの合併に賛成し、マレー人の特権のサラワクへの適用、マレー語の公用語化、イスラムの国教化などを主張した。

3番目の政党は、1961年3月につくられた第2地区のイバン人の利益を代表するサラワク国民党（Sarawak National Party：SNAP）であった。創立

者は、シェル石油に勤務していたニンカン (Stephan Kalong Ningkan) でイバン人の利益を守ることを、そのために州の自治を強めることを主張して連邦政府と対立し、66年に州首相の地位を外され、同党は野党に廻ったが、76年にはサラワク連合党に入って与党となった。同党は党のために働く支持者にサラリーを払っていたといわれる。

ついで、1961年12月には、第1地区でPANASを支持しないマレー人や第2、第3地区の海岸部のマレー人、メラナウ人ムスリムの利益を守るためにサラワク真正人民戦線 (Barisan Rakyat Jati Sarawak : BARJASA) がつくられ、メラナウ人指導者のヤーコブ (Abdul Rahman Yakub) の下で発展し、67年には、マラヤ半島のUMNOの働きかけもあり、PANASと合同して、サラワク・ブミプトラ党 (Parti Bumiputra Sarawak : PBS) となった。1962年8月には、第3地区のイバン族とその他の非ムスリムの利益を守るためにトメンゴン・ジュガ (Temenggong Jugah) によってサラワク保守党 (Parti Pesaka Anak Sarawak : PESAKA) がつくられ、マレーシアへの統合を主張した。66年には同党の指導者タウイ・スリ (Penghulu Tawi Sli) が州首相となり70年までその地位にあった。同党はマレー人ムスリムの入党も認め、74年には、PBSと合同して、サラワク統一保守ブミプトラ党 (Parti Pesaka Bumiputra Bersatu Sarawak : PBB) となった。ここに、イバン族とマレー人、メラナウ人ムスリムとの連合が生まれ、同党が州政権の中樞を握ることになったといえる。

華人社会においては、すでに1959年にSUPPがつくられていたが、62年7月になり華人ビジネスマンの利益を守るためにサラワク華人公会 (Sarawak Chinese Association : SCA) がつくられ、マラヤ半島部のMCAと協力して活動を開始した。しかし、華人の利益はSUPPの方がよりよく代表しており、SCAの活動は伸び悩み、74年には解散した。

こうして、1960年代にサラワクでは、非ムスリム先住民族のSNAP、PESAKA、ムスリム先住民族のPANASとBARJASA、その合同したPBS、華人中心のSUPPとSCAといった政党がつくられ、SUPP

第5表 サラワク選出連邦下院議員選挙結果

	1970	1974	1978	1982	1986	1990
Alliance (NF)	7	15	23	19	21	21
PBB	5	8	8	8	8	10
PESAKA	2					
SCA	2	7	6	5	4	4
SUPP	5					
SNAP	9					
PBDS		9	9	6	4	3
SAPO			1		5	4
DAP				2	2	2
無所属	1			3	1	1
議席数	24	24	24	24	24	24

(出所) 筆者作成。

は一貫して野党の立場をとり、SNAPは66年まで与党、その後は野党の立場をとった。そのほかの政党はサラワク連合党としてマラヤ半島部のマラヤ連合党と協力する立場をとっていた。

1970年代に入ると74年にSCAが解散し、SUPPがサラワク国民戦線に加入したため、サラワクでは野党活動はほとんどなくなった。78年に華人によってサラワク人民組織 (Sarawak People's Organization : SAPO) がつくられたが、同年の連邦下院議員選挙で1議席をとったに留まった (第5表)。

1980年代に入り、SNAPのなかで対立が起り、イバンの利益を守ろうとするグループがサラワク・ダヤク党 (Parti Bansa Rakyat Sarawak : PBDS) をつくったが、引続きサラワク国民戦線に加入したため、同戦線が一貫して州政権を握っている。この政治状況のなかで80年代に入り野党活動を活発化させてきたのが民主行動党 (DAP) であり、82年、86年、90年の連邦下院議員選挙において2議席を維持している。このことはSUPPの与党化に不満をもつ華人の支持がDAPに向っているものといえる。

こうして、サラワクの政党政治は、非ムスリム先住民族のPESAKAとムスリム先住民族のPBSの合同によるPBBの成立により両者の利害の調整がはかられ、華人保守政党のSUPPも協力して国民戦線がつくられた結

果強力な与党連合が生まれ相対的に安定しているといえる。野党としては人口の30%を占める華人のなかでブミブトラ優先政策に対する不満からDAPを支持する者が増えている現状にある。さらに、潜在的には人口の多数を占めるイバン族と少数であるマレー人ムスリムの対立が内向しているといえる。

## 2. サバ（北ボルネオ）の政党政治

サバの人口構成は1970年センサスによれば、総人口65万4943人のうち、28.2%がカダザン族で最も多く、ついで華人が21.4%を占め、ムルト、バジャウなどの先住民族が合わせて35.9%を占め、マレー人は僅か2.8%となっていた。80年センサスでは総人口が101万1046人で、マレー系の先住民族が合計で84万7050人（83.7%）、華人が16万3996人（16.1%）となっており、89年末の推計では総人口144万3438人でマレー系先住民族が124万2913人（85.9%）、華人が20万0526人（13.8%）となっている。80年センサス以後民族集団ごとの人口分布が発表されていないのは、サバにおけるムスリム先住民族と非ムスリム先住民族、とくにカダザン族のカトリック教徒との対立がきびしく連邦政府としてはこの対立を表面化させないためにマレー系の先住民族をまとめて集計しているものと考えられる<sup>89</sup>。

人口の多数を占めるカダザン族（Kadazan）は、デゥスン（Dusun）とも呼ばれ、ロングハウスを出て平地、海岸に定着し、水稻栽培に従事し、華人とも通婚している。信仰の上では多くは精霊信仰を守っているが、カトリックをうけいれた者もあり、また、イスラムをうけいれた者もいる。ムルト族（Mulut）は2000～3000フィートの高地に住み、焼畑耕作や狩猟に従事し、酒を好み、その人口は減りつつあるといわれる。バジャウ族（Bajau）は海のジプシー（sea gypsies）とも呼ばれ、海岸部に住み、漁業に従事し、イスラムをうけいれ、人口は増えつつあるといわれる。マレー人は、ジョホール、スマトラ、ジャワなどから移住したムスリムでブルネイに近い西海岸に住み、コメ、ゴム、漁業などに従事し、一部は、行政にも携わってきた。華人は、中



国南部やインドシナから移住した人たちで、ゴム、胡椒栽培や商業、製造業に従事し、コタキナバルには福建、客家出身が多く、サングカンには客家、潮州出身が多い。このほか、人口の0.7%前後のインド系人が住んでいる。

このような多様な民族集団が住むサバで政治集団が結成されるようになったのはマレーシアへの統合が日程にのぼった1960年代に入ってからであった。まず、61年4月に非ムスリムのカダザン族とムルト族の利益を守るために統一カダザン国民組織 (United National Kadazan Organization : UNKO) がつくられた。このUNKOは、50年代中葉にカダザン族の教育と文化を守るために『サバ・タイムズ』の所有者のステファン (Donald Stephen) がつくったカダザン協会 (Kadazan Association) を発展させたものであった。初めマレーシアへの統合に反対し、サバ、サラワク、ブルネイの独立を主張したが、61年11月マラヤ連邦政府と話し合った結果、(1)宗教の自由、(2)移民の州による管理、(3)カダザン語の普及、(4)ブミプトラの特権のサバへの適用を条件にマレーシアへの加入に賛成した。このUNKOに続いて61年12月に結成されたのが統一サバ国民組織 (United Sabah National Organization : USNO) でマレー人、カダザン族、バジャウ族などのムスリムの利益を守るためにムスタファ (Datu Mustapha bin Datu Harun) がつくったものであった。ムスタファは、スルー生れのマレー人でハウス・ボーイから身を起し、イギリス植民地政府の書記、立法評議会議員として地歩を固めるとともに木材、コブラなどの経営で富を蓄積した。ムスタファはマレーシア提案に賛成し、マレー語の公用語化、イスラムの国教化などを主張した。翌62年1月になるとマレーシアに反対するムルト族やカダザン族の利益を代表して統一ムルト国民組織 (United National Pasok-Momogun Party : PM) がつくられ、UNKOのメンバーのカダザン族のスندان (G.S. Sundang) が初代総裁になり、華人の財政的援助をうけた。しかし、63年9月のマレーシア結成後、PMに対する華人の援助がなくなり、64年スندانもUNKOに戻り、同年6月UNKOとPMが合同する形で統一ムルト・カダザン組織 (United Pasok-Momogun Kadazan Organization : UPKO) がつくられた。同党は、すべての民族集団の参

加を求めたが、実体は非ムスリムの先住民族カダザン族とムルト族の政党となり、UNKOのステファンが党首として活動を続けた。

こうした動きに対してサバの華人社会では1962年初めにサンダカンのビジネスマンのクー・シヤクチュー (Koo Siak Chew) が華人の利益を守るために統一党 (United Party : U P) をつくり、同じ頃、コタキナバルでピーター・チン (Peter Chin) が民主党 (Democratic Party : D P) をつくった。両党は、マラヤ半島部のM C Aの働きかけをうけいれ同年中に北ボルネオ国民党 (Borneo Utara National Party : B U N A P) にまとまり、翌63年サバ国民党 (Sabah National Party : S A N A P) となり、65年6月サバ華人公会 (Sabah Chinese Association : S C A) となった。しかし、同党には強力なリーダーがおらず、コタキナバルの客家とサンダカンの潮州の間の対立もあり、両者のバランスをとる形でピーター・ロー (Peter Lo) が同党をリードしていた。インド系人の社会も64年にその利益を守るためにサバ・インド人会議 (Sabah Indian Congress : S I C) をつくった。

こうして、マレーシア結成前後に、サバでは、ムスリムの利益を代表するUSNOと非ムスリムの利益を代表するUPKOと華人とインド系人の利益を代表するSCA, SICがつくられたといえる。そして、1963年9月のマレーシア結成後、これらの党が連合してサバ連合党 (Sabah Alliance) をつくり、マラヤ半島部のマラヤ連合党と協力していた。しかし、67年12月にUPKOが分裂し、その党首のステファンは個人でUSNOに加入し、UPKOはその力を失っていった。このためUSNOはムスリムと非ムスリムの利益を代表することになり、SCAとSICとともにサバ連合党を維持し州政権を握り続けた。USNOの党首であり、サバ州首相であったムスタファは木材で貯えた富と州首相としての権限を使って独裁的立場にたち、サバ州の自治を求めてやがて連邦政府と対立することになった。

このムスタファの反中央の動きを抑えるために連邦政府の援助の下で1975年にUSNOのメンバーで工業開発大臣であったハリス (Datuk Harris Salleh) によってサバ大衆団結党 (Bersatu Rakyat Jelata Sabah, Sabah People's

Union : BER J A Y A) がつくられ、翌76年4月の州議会議員選挙でBER J A Y A が28議席をとって20議席のUSNOに勝利し、BER J A Y A の州政権がつくられた。このBER J A Y A 政権は、連邦政府と協力してサバの開発とくに重工業化を進めるとともに党と州政府人事におけるムスリム優先の立場を強化した。これに対し、農村に住み、開発にとりのこされ、カトリックの多いカダザン族やムルト族の不満が高まり、都市部の税負担の増大に対する華人の不満も高まっていた。こうしたなか84年末ハリスBER J A Y A 党首がカダザン族の最高指導者のパイリン (Datuk Seri Joseph Pairin Kitingan) をBER J A Y A から排除したため、カダザン族の怒りが高まっていった。このカダザン族、ムルト族、華人の不満を結集する形で85年4月のサバ州議会議員選挙の直前にサバ統一党 (Parti Bersatu Sabah : P B S) が結成され、パイリンが党首となった。4月20、21日に行われた選挙では、76年以来州政権を握り、54議席中51議席を占めていたBER J A Y A がハリス党首はじめ全閣僚が落選して6議席に留まり、P B S が25議席をとり、USNO が16議席をとった。選挙後、USNO とBER J A Y A の連合政権の画策があったが、最終的にP B S の州政権がつくられた。このP B S は州政権をつくったのち国民戦線への加入を申請し86年には同戦線に入り与党化した。しかし、連邦政府とP B S 政権との関係は改善されず、90年に入ると1月連邦汚職調査局がパイリンの実弟のサバ財団会長のジェフリーに汚職容疑で逮捕状を出したため両者の関係は悪化した。さらに、3月、連邦政府がサバ、サラワクに連邦事務官 (State Federal Secretary) 職を復活させ、7月の州議会議員選挙前に数人のサバの住民が外国の支援をうけてサバをマレーシアから分離させようとしているということで国内治安法で逮捕したため両者の緊張が高まった。

7月17日の選挙では、48議席中36議席をP B S がとり、残りの12議席をUSNO がとった。この直後の1990年10月21日の連邦下院議員選挙に当り、10月15日、P B S は国民戦線から離脱して野党連合に加わり、同選挙では20議席中、14議席をP B S がとり、連邦下院および州議会の双方でP B S は野党の

第6表 サバ選出連邦下院議員選挙結果

	1970	1974	1978	1982	1986	1990
Alliance (NF)	16	16	14	10	16	6
USNO	13	13	5	0	6	6
SCA						
BERJAYA	3	3	9	10	0①	14②
PBS						
DAP			1	1	4	
無所属			1	5		
議席数16	16	16	16	20	20	

(注) ① 1986年選挙でBERJAYAは野党に廻り、9.2%の得票を得たが議席はとれなかった。

② 1990年選挙でPBSは野党に廻り、マラヤ半島部のSemangat 46と協力した。

(出所) 筆者作成。

立場を鮮明にしている。このほか、サバにおいても、70年代から80年代を通じて華人の間で民主行動党(DAP)の支持が増えてきている(第6表)。

以上のようにサバにおいては非ムスリムのカダザン族、ムルト族の利害とマレー人、バジャウ人ムスリムの利害が対立し、連邦政府の介入によって常に政治が不安定な状況にあるといえる。

### おわりに

マラヤ半島部とサバ、サラワクからなるマレーシアの政党政治を考えると、まず、民族集団ごとに分かれ、ついで、それぞれの階層的立場、教育の受け方、宗教的立場、イデオロギーの違いなどによって政党がつくられ、これら政党の協調と対立によって政党政治が展開されてきたといえる。すなわち、マラヤ半島部では、英語教育を受けたマレー人の上層が中心となってUMNOがつくられ、英語教育を受けた華人のビジネスエリートがつくったMCAと英語教育を受けたインド系人のエリートのつくったMICとの間でマ

ラヤ連合党をつくり、カール・フォン・ヴォリス<sup>68</sup>の述べているように、UMNO, MCA, MICの指導者の間の「水平的連帯」(horizontal solidarity)とこれらの指導者がそれぞれの集団のなかで「上からの動員」(vertical mobilization)をかけることによって連合党の力を維持してきたといえる。それはまた、イギリス植民地下につくられた民族集団の間の分業を基本的に維持し、相互のバランスをとることによって政治の安定をはかろうとするものであった。これに対し、マレー人のなかのマレー語やアラビア語教育をうけイスラム原理を守ろうとするマレー人のムスリムや農民を中心にイスラム政党がつくられ、UMNOの世俗性を批判する立場をとっていたといえる。他方、華人やインド系人の急進的なインテリや労働者を中心にマレー人優先の政治に対し非マレー人の平等を求める立場からマラヤ労働党や民主行動党やマレーシア民政運動などの社会民主主義的な運動が展開されたといえる。しかし、1969年5月13日事件は、左右のイデオロギー的対立が華人とマレー人の間の民族対立として顕在化したものであり、複合社会マレーシアの民族対立の深さを露呈したものであった。その結果、そのときまで維持されてきたUMNO, MCA, MIC指導部の間の「水平的連帯」が崩れ、UMNOは民主行動党を除く野党と与党化して国民戦線をつくり、政権基盤を拡大強化したのであった。そのことは、また、国民戦線においてUMNOが圧倒的な力をもってマレー人優先のプミプトラ政策を強行する状況をつくったといえる。この結果、国民戦線内のUMNO以外の政党は従属的立場におかれ、PAS, MCA, MICとも内部対立が続き、PASの場合には国民戦線にのこる者と再び野党に戻る者へと分裂したのであった。この意味では、国民戦線はUMNOのヘゲモニーの下での与党再編であり、国民戦線の一党優位体制を確立したものでいえる。そして、野党としては、民主行動党のみが政府を批判する立場を守り続けているといえる。これに対し、90年10月選挙ではUMNOが分裂して、Semangat 46が、一方では野党化したイスラム政党と他方では民主行動党とブリッジ共闘をつくって与党のUMNO Baruと対決したが、与党の国民戦線が勝利した。筆者の見るところイスラム政党と民主行動党が

マハティールの独裁に対して選挙で協力することはできても両者が長期的に連合を組むことは困難であり、野党活動としては Semangat 46 とイスラム政党が反マハティールでまとめ、民主行動党はこれまでの社会民主主義的立場を貫くものと考えられる。

サバ、サラワクにおいても、先ず、民族集団ごとに分れ、その上で、ムスリムかどうかで分れて対立し、そこに、マラヤ半島の連邦政府や政党が介入する形で政党政治が動いている。サバでは、精霊信仰を守り、カトリックをうけいれたカダザン族とマレー人、バジャウ人のムスリムとの対立がくり返されており、サラワクでは、精霊信仰を基礎にカトリックをうけいれたイバン族とマレー人、メラナウ人ムスリムとの対立がくり返されている。しかし、サラワクでは、ムスリムと非ムスリムの妥協が進み華人も協力しているので相対的に政治が安定し、連邦政府との関係も良好であるが、サバでは、カダザン族の独立の意識が強く連邦政府との間で絶えず緊張が続いている。

こうして多様な民族集団がそれぞれの民族意識を保っているマレーシアにおいて、マレー語を公用語とし、イスラムを国教とし、スルタンの地位とブミプトラの特権を認めているマレー人ムスリム優先の国造りはきわめて困難なことであり、非ムスリムの先住の人々や華人、インド系人の不満は内向しており、民族対立の危機はいつも存在しているといえる。しかし、1969年5月13日事件の教訓から学び、マレー人優先のブミプトラ政策にも拘らず華人、インド系人が一定の経済的利益をうけ続けている限り、UMNO のヘゲモニーの下での国民戦線の一党優位の体制は続くものと考えられる。

〔注〕

- (1) マラッカ王朝については、Kernal Singh Sandhu; Paul Wheatley 編、*MELAKA, The Transformation of a Malay Capital C. 1400~1980*, 全2巻, シンガポール, Institute of Southeast Asian Studies, Oxford University Press, 1983年および Wolters, O.W., *The Fall of Srivijaya in Malay History*, イサカ, Cornell University Press, 1970年参照。また、マレーシアの歴史については、Tregonning K.G., *A History of Modern Malaya*, シンガ

- ポール, Eastern Universities Press, 1964年, ザイナル・アビティン・ビン・アブドゥル・ワーヒド編, 野村亨訳『マレーシアの歴史』山川出版社, 1983年参照。
- (2) コミュナル・ポリティクスについては, Ratnam, K.J., *Communalism and the Political Process in Malaya*, クアラルンプール, University of Malaya Press, 1965年, Bruce Gale 編, *Readings in Malaysian Politics*, クアラルンプール, Pelanduk Publications, 1986年, 萩原宜之『マレーシア政治論—複合社会の政治力学』弘文堂, 1989年参照。
- (3) マレー人の民族運動については, Roff, W. R., *The Origins of Malay Nationalism*, クアラルンプール, University of Malaya Press, 1967年参照。
- (4) マラヤの共産主義運動については, Pye Lucian, *Guerrilla Communism in Malaya*, プリンストン, Princeton University Press, 1956年参照。
- (5) イギリスは, ペナン, マラッカ, シンガポールを海峡植民地 (Straits Settlements) として直轄し, 貿易, 軍事の拠点として育てあげた。
- (6) イギリスは, マラヤ半島部のペラ, スランゴール, ヌグリスンビラン, パハンの4つのスルタン領をマレー連邦州 (Federated Malay States) にまとめ, スルタンを間接支配のために利用し, インド, 中国からの移民労働力を活用して, この地域を錫と天然ゴムの一大生産地に育てあげた。
- (7) イギリスはマラヤ半島のペルリス, クダ, クランタン, トレンガヌ, ジョホールの5つのスルタン領をマレー非連邦州 (Un-Federated Malay States) としてスルタンの間接支配をのこし, これらの地域をマレー人の米作地として維持させた。
- (8) イギリスは1905年クアラカンサにマレー・カレッジ (Malay College) をつくりマレー人スルタンや貴族の子弟に英語教育を与え, イギリス人植民地官僚の下での第2ランクの官僚に育てた。
- (9) マラヤの経済発展については, Lim, ChongYah, *Economic Development of Modern Malaya*, シンガポール, Oxford University Press, 1967年。錫については, Yip, Yat Hoong, *The Development of the Tin Mining Industry of Malaya*, クアラルンプール, University of Malaya Press, 1969年。天然ゴムについては, Barlow, Colin, *The Natural Rubber Industry: its Development, Technology and Economy in Malaysia*, シンガポール, Oxford University Press, 1978年。経済構造分析については, Puthucheary, J.J., *Ownership and Control in Malayan Economy*, シンガポール, Eastern Universities Press, 1960年参照。
- (10) ethnicity と class については, Hua, Win Yin, *Class and Communalism in Malaysia Politics in a Dependent Capitalist State*, ロンドン, Zed Books, 1983年, Ali, S. Husin 編, *Ethnicity, Class and Development, Malaysia*, クア

ラルンプール, Persatuan Sains Sosial Malaysia, 1984年 および Sundaram, Jomo Kwame, *A Question of Class, Capital, the State and Uneven Development in Malaya*, シンガポール, Oxford University Press, 1986年参照。

なお、マレーシアでも1980年代に入って使われるようになった ethnic group ということばについて、本論文では、民族集団と訳して使ったが、種族と訳す立場もあり、また、エスニック集団としている立場もある。この点について、最近の邦語文献としては、次の2冊が参考となる。梶田正道編『国際社会学—国家を超える現象をどうとらえるか—』名古屋大学出版会、1992年、富田正史『多民族社会』晃洋書房、1992年。

- (11) 森山康平『マレー・シンガポール作戦』フットワーク出版、1991年参照。
- (12) 高嶋伸欣・林博史編集・解説、村上育造訳『マラヤの日本軍 ネグリセンピラン州における華人虐殺』青木書店、1989年参照。
- (13) 長崎暢子編『南アジアの民族運動と日本』アジア経済研究所、1980年参照。
- (14) 政党の概要については、Fukui, Haruhiko 編, *Political Parties of Asia and the Pacific*, ウェストポート, Greenwood Press, 1985年参照。
- (15) 戦中から戦後にかけてのマレー人の民族主義運動とマラヤ連合の過程については長井信一『現代マレーシア政治研究』アジア経済研究所、1978年参照。
- (16) 峇峇については、Tan, Chee Beng, *The Baba of Melaka: Culture and Identity of a Chinese Peranakan Community in Malaysia*, クアラルンプール, Pelanduk Publications, 1988年参照。
- (17) PM I Pについては、Safie bin Ibrahim, *The Islamic Party of Malaysia: its Formative Stages and Ideology*, パシールプター, Nuawi bin Ismail, 1981年参照。
- (18) UMNOとPM I Pの対比については、Funston, John, *Malay Politics in Malaysia: a Study of UMNO & PAS*, シンガポール, Heineman Educational Books (Asia) Ltd., 1980年参照。
- (19) マレーシア結成については、Hanna, W.A., *The Formation of Malaysia: New Factors in World Politics*, ニューヨーク, American Universities Field Staff, 1962年参照。
- (20) マラヤの non-communal な政党については、Vasil, R.K., *Politics in a Plural Society: a Study of Non-Communal Political Parties in West Malaysia*, シンガポール, Oxford University Press, 1971年参照。
- (21) 1969年5月10日選挙と5月13日事件については、Vasil, R. K., *The Malaysian General Election of 1969*, シンガポール, Oxford University Press, 1972年, Tunku Abdul Rahman, *May 13, Before and After*, クアラルンプール, Utusan Melayu Press, 1969年, National Operations Council, *The May 13 Tragedy: a Report*, クアラルンプール, 1969年, Goh, Cheng Teik,



- The May 13th Incident and Democracy in Malaysia*, シンガポール, Oxford University Press, 1971年, Comber, Lean, *13 May 1969: a Historical Survey of Sino-Malay Relations*, シンガポール, Heinemann Asia, 1983年参照。また、1969年までの華人政治については、金子芳樹「マレーシア華人政治の構造と動態—独立から69年「人種暴動」に至る政治過程—」(『アジア研究』第38巻第4号, 1992年8月), 29~80ページ参照。
- (22) ブミプトラ政策については、堀井健三・萩原宜之編著『現代マレーシアの社会・経済変容 ブミプトラ政策の18年』アジア経済研究所, 1988年, 堀井健三編『マレーシアの社会再編と種族問題 ブミプトラ政策20年の帰結』アジア経済研究所, 1989年, Shamsul, A.B., *From British to Bumiputra Rule, Local Politics and Rural Development in Peninsular Malaysia*, シンガポール, Institute of Southeast Asian Studies, 1986年, Jomo K.S., *Growth and Structural Change in the Malaysian Economy*, ベミンストーク, Macmillan, 1990年参照。
- (23) マハティールのマレー人社会に対する批判を公開したものが, Mahathir bin Mohamad, *The Malay Dilemma*, シンガポール, Asia Pacific Press, 1970年(高多理吉訳『マレー・ジレンマ』勁草書房, 1983年)参照。
- (24) Ghazali Shafie, *Rukunegara: A Testament of Hope*, クアラルンプール, Creative Enterprise, 1985年参照。
- (25) Manzy, Diane K., *Barisan Nasional, Coalition Government in Malaysia*, クアラルンプール, Maricans, 1983年参照。
- (26) Chandrasekaran Pillay, *The 1974 General Election in Malaysia: A Post-mortem*, シンガポール, Institute of Southeast Asian Studies, 1979年参照。
- (27) Crouch, Harold; Lee Kam Hing; Michael Ong 編, *Malaysian Politics and the 1978 Election*, シンガポール, Oxford University Press, 1980年参照。
- (28) ダックワについては, Nagata, Judith, *The Reflowering of Malaysian Islam: Modern Religious Radicals and their Roots*, バンクーバー, University of British Columbia Press, 1984年参照。
- (29) マハティールについては, Morais, T. Victor, *Mahathir: A Profile in Courage*, シンガポール, Eastern University Press, 1982年, Adshead, Robin, *Mahathir of Malaysia: Statesman and Leader*, ロンドン, Hibiscus, 1989年参照。
- (30) Murugesu Pathmanathan; David Lazarus, *Winds of Change: The Mahathir Impact on Malaysia's Foreign Policy*, クアラルンプール, East-view Productions, 1984年参照。
- (31) Crouch, Harold, *Malaysia's 1982 General Election*, シンガポール, Institute of Southeast Asian Studies, 1982年参照。

- (32) Sankaran Ramanathan; Mohd. Hamdan Adnan, *Malaysia's 1986 General Election: The Urban-rural Dichotomy*, シンガポール, Institute of Southeast Asian Studies, 1988年参照。
- (33) Khong, Kim Hoong, *Malaysia's General Election 1990, Continuity, Change and Ethnic Politics*, シンガポール, Institute of Southeast Asian Studies, 1991年参照。
- (34) サバ, サラワクの政治については, Milne, R.S.; K.J. Ratnam, *Malaysia—New States in a New Nation, Political Development in Sarawak and Sabah in Malaysia*, ロンドン, Frank Cass, 1974年。そこに住む人については, Heyward, Nigel, *Sarawak, Brunei and N. Borneo*, シンガポール, Eastern Universities Press, 1963年。
- (35) マレーシアの人口統計については, 田村愛理「誰がマレーか——マレーシアの人口統計からみたマレー人概念の成立と国民国家」(『調査研究報告 No.23 旧植民地国における近代化の分析』学習院大学東洋文化研究所, 1991年3月) 参照。
- (36) Karl Von Vorys, *Democracy without Consensus, Communalism and Political Stability in Malaysia*, シンガポール, Oxford University Press, 1976年参照。